

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第16期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホーム
【英訳名】	J-home Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大宮 健次
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5324）6261
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 加藤 篤彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5324）6261
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 加藤 篤彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,074,254	954,595	1,026,066	921,633	769,957
経常利益または経常損失 (千円)	16,957	34,075	32,175	12,993	31,227
当期純利益または当期純損失 (千円)	2,490	38,475	16,961	13,702	106,568
純資産額 (千円)	349,202	306,577	321,050	333,782	224,715
総資産額 (千円)	636,976	567,298	525,797	497,152	419,752
1株当たり純資産額 (円)	42,082.68	36,946.00	38,690.09	40,084.33	26,986.40
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	300.19	4,636.68	2,044.09	1,649.53	12,797.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	299.92		1,975.01	1,596.41	
自己資本比率 (%)	54.8	54.0	61.1	67.1	53.6
自己資本利益率 (%)	0.7	11.7	5.4	4.1	38.2
株価収益率 (倍)	209.2	20.9	84.6	77.6	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,872	63,474	12,697	58,216	29,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,544	21,659	1,452	2,704	630
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,573	4,093	2,385	852	2,368
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	324,819	235,591	244,451	188,086	155,504
従業員数 (名)	32	30	28	25	22

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第13期および第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	128,487	85,591	103,362	75,505	178,375
経常利益または経常損失 (千円)	32,448	12,812	21,661	8,579	69,193
当期純利益または当期純損失 (千円)	19,427	14,314	16,791	22,204	123,682
資本金 (千円)	130,829	130,829	130,829	131,589	131,589
発行済株式総数 (株)	8,298	8,298	8,298	8,327	8,327
純資産額 (千円)	372,159	353,696	367,998	344,823	218,642
総資産額 (千円)	456,276	387,536	377,988	365,813	260,042
1株当たり純資産額 (円)	44,849.34	42,624.26	44,347.86	41,410.27	26,257.08
1株当たり配当額 (円)	500	300	300	300	
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	2,341.29	1,725.08	2,023.60	2,673.05	14,853.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,339.24		1,955.21		
自己資本比率 (%)	81.6	91.3	97.4	94.2	84.1
自己資本利益率 (%)	5.3	3.9	4.7	6.4	43.9
株価収益率 (倍)	26.8	56.2	85.5	47.9	4.4
配当性向 (%)	21.4		14.8		
従業員数 (名)	5	5	5	2	2

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第13期、第15期および第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

平成5年1月	株式会社イザットを設立、「イザットハウス」をブランド名として、フランチャイズ(以下、FCと略す)本部として経営コンサルティングを開始 資本金50,000千円、本店を東京都中央区日本橋久松町9番8号に置く
平成7年4月	第1号店モデルハウス オープン
平成8年7月	東京都中央区日本橋久松町より日本橋浜町に本店移転
平成9年1月	インターネット・ホームページ開設
平成10年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評価Bランク」取得
平成11年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評価Cランク」取得
平成11年7月	日本橋浜町より千代田区五番町に本店移転
平成12年2月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「次世代省エネ基準評価」取得
平成12年4月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成12年5月	会社の事業部門を連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップに対してそれぞれ営業譲渡
平成12年7月	株式会社ジェイホーム・ドットコムに商号変更
平成13年3月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成13年7月	直営第1号店を千葉県佐倉市に開設
平成13年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年8月	本社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社を東京都千代田区から東京都新宿区に移転
平成15年7月	「イザットハウス」によるFC事業に加え、「be Style」によるVC事業を開始
平成16年8月	外断熱工法のための住宅建材を独自に開発、製造、販売する専門子会社として、株式会社メガシステムを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	千葉県佐倉市の直営店を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社および国内子会社5社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を主な事業内容とし、グループ企業はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容としております。

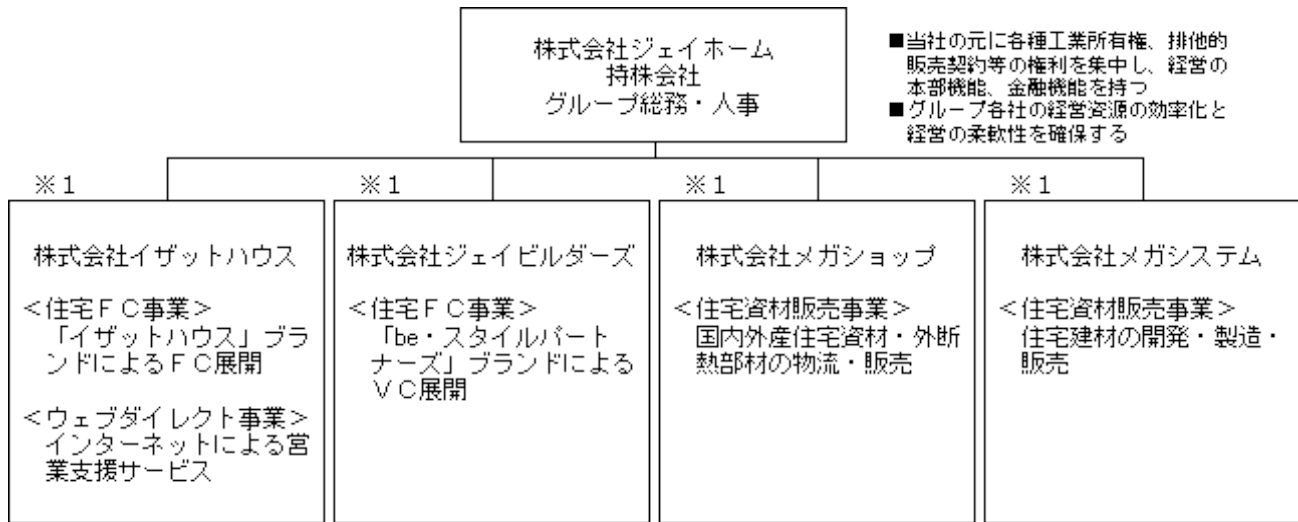
<住宅F C事業>.....「イザットハウス」および「be・スタイルパートナーズ」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF CおよびV Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスおよび株式会社ジェイビルダーズにおいて行っております。

<ウェブダイレクト事業>...当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。これらの事業は、主に当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。

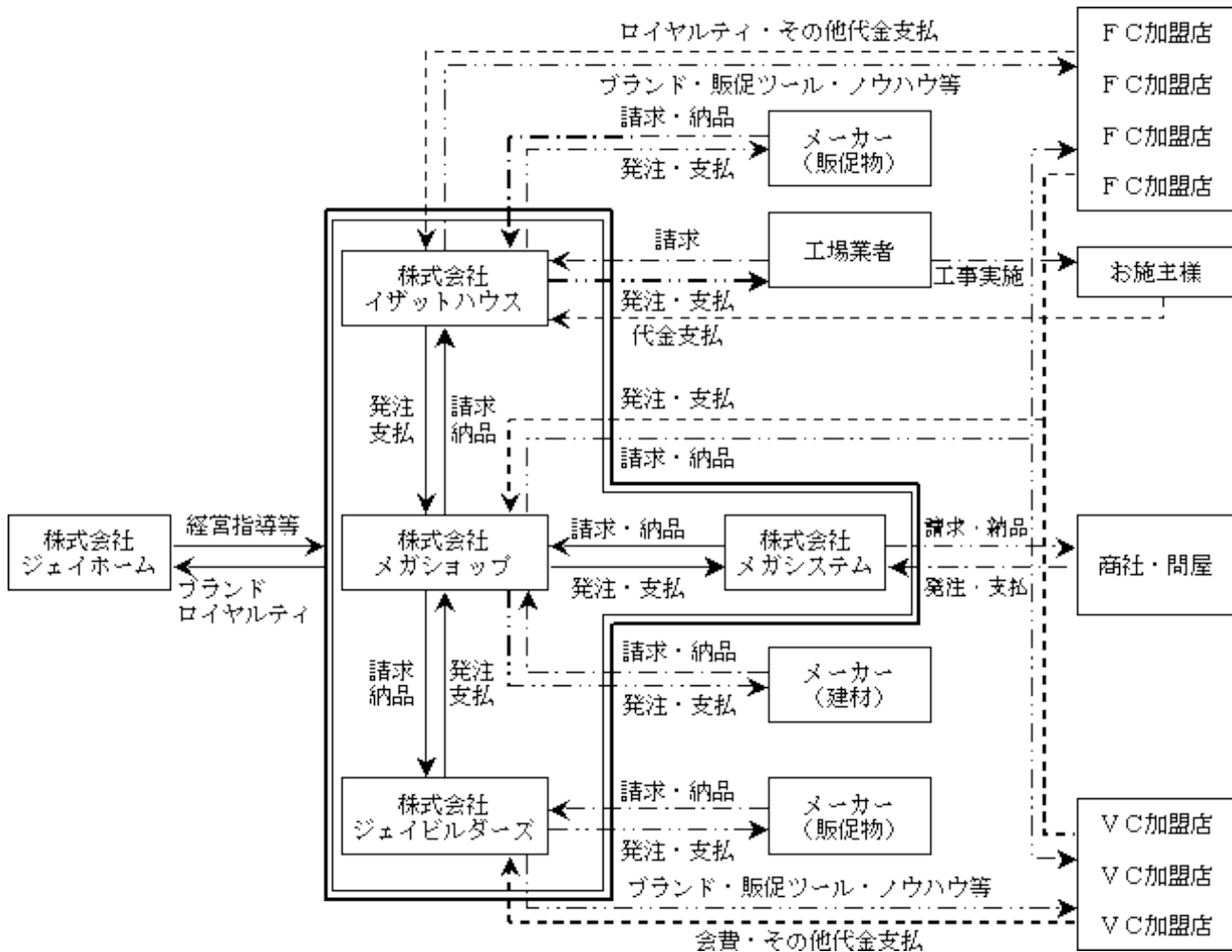
<住宅資材販売事業>.....イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。これらの事業のうち、イザットハウスF C加盟店への販売・物流は当社の100%子会社である株式会社メガショップにおいて行っております。また、住宅建材の開発、製造、外販は当社の100%子会社である株式会社メガシステムにおいて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社であります。
2 非連結子会社として、損害保険代理事業を行う有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムがあります。



(当社の保有又は出願中の技術)

F C 展開技術

・商願平5	13287号(35類)	(登録3230676)	「イザットハウス」(図形)
・商願平5	13288号(37類)	(登録3268483)	「イザットハウス」(図形)
・商願平7	44360号(37類)	(登録4113672)	「世界標準の家」(標準文字)
・商願2000	091417号(37類)	(登録4519897)	「未来空間」(図形)
・商願2000	126526号(37類)	(登録4541990)	「そとだんくん」(図形)
・商願2001	044815号(35類)	(登録4630434)	「TBT トータル・バランス・テクノロジー」 (標準文字)
・商願2001	111880号(35,37類)	(登録4638618)	「日本の住宅の曲り角」(図形)
・商願2002	067419号(37類)	(登録4727317)	「トータル・バランス・テクノロジー」(標準 文字)
・商願2003	55026号(35類)	(登録4771505)	「be・スタイル - パートナーズ」(標準文字)
・商願2003	55027号(37類)	(登録4771506)	「be・Style ビー・スタイル」(標準文字)
・商願2004	054721号(35,37類)	(登録4853971)	「住宅性能の五角形」(図形)
・商願2006	104080号(11,35,37類)	(登録5067031)	「エネシフト」(標準文字)
・商願2007	115323号(11類)		「ジオエアコン」(標準文字)
・商願2007	120017号(11,37類)		「地空熱」(標準文字)

外断熱施工の基本特許

・特願平10	185607号		「建物の外断熱耐火用外壁」
・特願平10	185608号		「横張断熱ボードの不陸吸収装置」
・特願平11	173028号		「目地モルタル供給ガン」
・特願2001	256405号		「壁面、屋根面等に通気空間を有する建物構造」
・特願2001	288882号		「住宅用集中換気装置」
・特願2003	308360号		「金属構造材を用いた外断熱構造」
・特願平11	181693号	(登録3515015)	「建物の床下空間構造材保護用湿度環境維持装 置」

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イザットハウス (注)1,3,4	東京都新宿区	10	住宅F C事業 ウェブ ダイレクト事業	100	1 役員の兼務 有 2 事業上の関係 経営指導、総務・人事代 行、知的所有権管理 3 設備の賃貸借 事務所の賃借
株式会社ジェイビルダーズ (注)1,2	同上	40	住宅F C事業	100	1 役員の兼務 有 2 事業上の関係 経営指導、総務・人事代 行、知的所有権管理 3 設備の賃貸借 事務所の賃借
株式会社メガショップ (注)1,3	同上	10	住宅資材 販売事業	100	1 役員の兼務 有 2 事業上の関係 経営指導、総務・人事代 行、知的所有権管理 3 設備の賃貸借 事務所の賃借
株式会社メガシステム (注)1,3,4	同上	10	住宅資材 販売事業	100	1 役員の兼務 有 2 事業上の関係 経営指導、総務・人事代 行、知的所有権管理 3 設備の賃貸借 事務所の賃借

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社イザットハウス、株式会社メガショップおよび株式会社メガシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)

項目	株式会社 イザットハウス	株式会社 メガショップ	株式会社 メガシステム
売上高(千円)	242,187	366,009	130,985
経常利益(千円)	46,037	24,609	76,032
当期純利益(千円)	64,887	2,048	78,972
純資産額(千円)	42,437	19,093	94,907
総資産額(千円)	59,964	111,048	105,485

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成19年12月末時点で株式会社イザットハウスが42,437千円および株式会社メガシステムが94,907千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅FC事業	13
ウェブダイレクト事業	1
住宅資材販売事業	6
全社(共通)	2
合計	22

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	43.0	2.3	5,750

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は輸出や堅調な企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が要因となり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題の影響などにより、景気の先行きは、依然として不透明感を払拭できず、また個人消費においても家計部門の所得の伸び悩みから足踏み状態となりました。

住宅業界におきましては新設住宅着工戸数は、106万戸（前期比17.8%減）と総戸数では、5年ぶりの減少となりました。また、改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響により、特に7月以降の着工戸数は、大幅に減少いたしました。

こうした環境下にあって、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。当社においても、太陽熱と地熱を有効利用するエネシフトシステムや、地熱と空気熱を併用するヒートポンプエアコン（GIOLIFE）の新商品発表を行いました。

この結果、当連結会計期間においては、連結売上高769百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常損失31百万円（前年同期は連結経常利益12百万円）、連結当期純損失106百万円（前年同期は連結当期純利益13百万円）となりました。

また、単独決算につきましては、売上高178百万円（前年同期比136.2%増）、経常利益69百万円（前年同期は経常損失8百万円）、当期純損失123百万円（前年同期は当期純損失22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅F C事業

住宅F C事業におきましては、新規加盟店数が4店（前期10店）となりました。また、省エネルギー住宅システム（エネシフトやGIOLIFE）の新商品発表や、新聞、雑誌、インターネット媒体などにおいて積極的な広告宣伝活動を行いました。

この結果、売上高は、243百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益58百万円（同11.2%減）となりました。

ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましては、前期にB P本部にて受注した新規工事物件1棟を工事進行基準に則り計上いたしました。

その結果、売上高は、30百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、改正建築基準法の影響による、新築住宅着工件数の減少が響き、既存商品の販売が低迷したことにより、売上高は、510百万円（前年同期比21.4%減）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少によって、155百万円（前期末188百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は29百万円の減少（前年同期58百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失31百万円、売上債権の減少による27百万円、貸倒引当金の増加による15百万円の増加、たな卸資産の増加30百万円の減少があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は0百万円の減少（前年同期は2百万円の増加）となりました。

これは、差入保証金の支払額0百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2百万円の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額2百万円によるものです。

2【仕入および販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
住宅FC事業 (千円)	3,782	56.2
ウェブダイレクト事業 (千円)	14,220	315.0
住宅資材販売事業 (千円)	457,147	88.8
合計 (千円)	475,150	90.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
住宅FC事業 (千円)	242,187	93.3
ウェブダイレクト事業 (千円)	30,775	127.1
住宅資材販売事業 (千円)	496,994	77.9
合計 (千円)	769,957	83.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上の相手先はありません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループを取巻く環境と経営戦略

わが国の国内景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善が見られないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われま

す。こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能を極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い指示を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。

当社は、これらの需要層が生み出すビジネスチャンスを実に確実に捉え、当社商品の普及を加速させ、また、事業の拡大と業績の向上を図るために、平成20年12月期におきましては、全連結子会社の親会社への吸収合併を行い、企業再編を実施して参ります。この合併により、旧来の子会社間の不要な取引を無くし、経費削減に努めて参ります。また、以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

F C 商品開発部門では、既存の商品を全て見直し、新たに外断熱住宅の性能に特化した商品を開発するとともに、地熱と太陽熱を利用した省エネルギーシステムの販売および、地熱と空気熱を利用したヒートポンプシステムの販売チャネルの開拓を図り、新商品による他社との差別化とブランド力の強化を推進し、その実現を図ってまいります。

F C コンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、年4回の定期集合研修の実施、毎月の本部研修ならびに営業同行研修などを実施するとともに、各店別のアクションプログラムの策定と営業の事実管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を行い、退会の防止にも注力してまいります。

マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、書籍発行に伴う全国各地でのセミナーの実施、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用などにより、ブランディング活動を積極的に推進してまいります。

住宅資材販売事業では、F C 加盟店への販売拡大のため、新商品開発による標準仕様の改定を行い、高付加価値を実現するための建材の製造や仕入に注力して参ります。また、外販に関しては、工事部門を増設し、環境へ配慮した壁面緑化システムの販売に注力して参ります。

新規のF C 加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を推進してまいります。また、営業地域におきましては、お施主様の本部問い合わせ数増加地区および未出店県地域に対する積極的な展開を推進してまいります。

(2) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C 事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、ならびに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として評価制度のためのインセンティブ評価制度の導入や下位層への権限委譲体制を整えてまいります。

(3) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後はエネルギーコストの高騰が予想されることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成20年3月28日）において当社グループが判断したものであります。

(1)住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2)同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力および知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3)建築基準法および住宅金融公庫の設計基準について

当社グループでは、建築基準法および住宅金融公庫が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4)商品およびその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

(5)個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

(6)法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7)資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)重要な訴訟等について

当社グループは、活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりましたが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)特定人物への依存およびその影響力

当社設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の72.37%を所有（平成19年12月31日現在）する大宮健次は、当社グループの経営方針、戦略の決定および業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループでは、社内体制の整備による企業統治の強化や下位層への権限委譲等を進めておりますが、現状では大宮への依存度が非常に高く、何らかの理由で大宮が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 住宅F C事業および住宅資材販売事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社イザットハウス (連結子会社)	F C加盟店	(イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約および基本契約) 株式会社イザットハウスが、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約であります。	5年間。 期間満了後は3年間ごとの自動更新。
株式会社メガショップ (連結子会社)	株式会社カメレン	(イザットブリックの製造委託基本契約) 当社グループ商品「イザットブリック」(外壁レンガ)の製造委託契約であります。	平成13年8月23日から1年間(自動更新)。
株式会社メガショップ (連結子会社)	株式会社レチノ興産	(ステンレス屋根材「イザットルーフ」の売買基本契約) 当社グループ商品「イザットルーフ」の商品売買契約であります。	平成13年8月20日から1年間(自動更新)。
株式会社ジェイホーム	アメリカンシルバークウッド株式会社	アメリカンシルバークウッド株式会社が保有するA S Iシステムシリーズ(工法)のライセンス使用許諾を行う業務提携基本契約であります。	平成15年7月1日から5年間(自動更新)
株式会社メガシステム (連結子会社)	ランコ・コントロールーズ・アジア・パシフィック・インク日本支社	ランコ・コントロールーズ・アジア・パシフィック・インク日本支社の提供する火災警報器及び関連商品の総販売代理店契約	平成18年4月12日から3年間(自動更新)

F C加盟店との契約内容の概略

F C契約の名称

「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約」および「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ基本契約」

契約の本旨

株式会社イザットハウスが、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約。

加盟金および保証金

加盟契約締結と同時に加盟金450万円(税抜き、不返却)を支払う。また、保証金100万円を支払う。

ロイヤリティ

月間定額ロイヤリティ 月額30万円。

月間定率ロイヤリティ 加盟店の月間上棟確定物件の基本本体価格に一定の料率を乗じた金額。

契約期間

5年間。期間満了後は3年間ごとの自動更新。

(2) 吸収合併契約

平成20年2月21日開催の当社取締役会において、平成19年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社イザットハウス、株式会社メガシステム(合計4社)を吸収合併することを決議し、平成20年2月21日に合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等について、債務者の財務状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、総資産が前連結会計年度末に比較して77百万円減少し、419百万円となりました。これは主として、新規加盟店の減少による加盟金収入の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して31百万円増加し、195百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して109百万円減少し、224百万円となりました。これは主として、当期純損失106百万円によるものであります。

以上により、当社グループの自己資本比率は前連結会計年度の67.1%に対して当連結会計年度53.6%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の40,084円33銭に対して当連結会計年度末は26,986円40銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等、資金の効率を高め、内部資金を生み出すことで財務基盤の健全化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、借入による資金調達はありません。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループでは、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりましたのが、いよいよ成果となり現れてくるものと考えております。

その中でも、当社グループがこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献して行くものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、住宅業界は、競争の激化が避けられない見通しであり、各社を取り巻く経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、さらなる収益力の強化、冗費の削減、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の取得、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	各事業部共通	営業・管理設備	1,921	846	539	3,307	2

(注) 1 上記の他、本社及び連結子会社4社の事務所258.56㎡を賃借しており、月額契約賃料は1,938千円であります。
2 リースによる賃借設備で、重要なものではありません。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				機械装置	工具器具備品	合計	
(株)メガショップ		住宅資材販売事業	製造設備	2,694	55	2,750	
(株)メガシステム		住宅資材販売事業	製造設備	4,383	246	4,629	

(注) 上記設備は、製造委託契約により製造委託先へ貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,327	8,327	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	8,327	8,327		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	156	156
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156	156
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,373	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 52,373 資本組入額 26,187	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第11回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 103,082 資本組入額 51,541	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	440	440
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日(注1)	29	8,327	758	131,589	758	95,484

(注1) ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端数の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	3			588	600	
所有株式数 (株)		100	77	107			8,043	8,327	
所有株式数の割 合(%)		1.20	0.92	1.29			96.59	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大宮 健次	東京都世田谷区	6,026	72.37
児玉 清則	埼玉県秩父市	103	1.24
日建ホーム株式会社	千葉県我孫子市湖北台3丁目3-6	102	1.22
高橋 秀明	神奈川県横浜市西区	68	0.82
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	60	0.72
小野寺 弘美	埼玉県春日部市	55	0.66
谷本 秀記	神奈川県横浜市青葉区	53	0.64
鈴木 智博	石川県金沢市	42	0.50
吉田 孝	奈良県大和高田市	38	0.46
久米 勉	沖縄県那覇市	36	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	36	0.43
計	-	6,619	79.49

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式8,327	8,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	8,327		
総株主の議決権		8,327	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日第11回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月27日第11回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月27日第11回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	52,373円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第11回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(平成16年3月30日第12回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第12回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	103,082円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式によりにより払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(平成18年3月29日第14回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日第14回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月29日第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	222,000 (注)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第13回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式によりにより払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当連結会計期間においては、連結売上高769百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常損失31百万円（前年同期は連結経常利益12百万円）、連結当期純損失106百万円（前年同期は連結当期純利益13百万円）となりました。

その結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただきます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	70,000	109,000 264,000	286,000	301,000	178,000
最低(円)	43,000	92,000 55,000	97,300	102,000	54,600

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	136,000	136,000	85,000	109,000	79,000	75,000
最低(円)	114,000	80,100	54,600	68,000	57,100	62,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長兼CEO	大宮 健次	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 トーヨーサッシ株式会社入社 昭和59年3月 同社退社 昭和59年5月 株式会社アイフルホーム（現株式会社アイフルホームテクノロジー）設立、代表取締役 昭和61年5月 株式会社アイフルホーム船橋（現株式会社ジェイエイチビー）設立、代表取締役 昭和61年5月 株式会社アイフルホームサービス設立、代表取締役 平成4年10月 株式会社アイフルホームテクノロジー 代表取締役退任 株式会社ジェイエイチビー 代表取締役退任 株式会社アイフルホームサービス 代表取締役退任 平成5年1月 株式会社イザット（現当社）設立、代表取締役（現任） 平成12年2月 株式会社ジェイ・ホーム（現株式会社ジェイビルダーズ）設立、代表取締役（現任） 平成12年4月 株式会社イザットハウス設立、代表取締役（現任） 株式会社メガショップ設立、代表取締役（現任） 平成16年3月 当社取締役社長兼CEO（現任）	注1	6,026
取締役	経営管理室長	加藤 篤彦	昭和32年10月16日生	昭和53年3月 山崎製パン株式会社入社 平成16年4月 オリオン商事株式会社取締役就任 平成18年1月 株式会社メガシステム 営業部長就任 平成19年3月 当社住宅資材販売事業部門管掌取締役就任（現任）	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		藤田 薫	昭和40年5月8日生	昭和60年4月 平成4年1月 平成13年12月 平成15年4月 平成20年3月	株式会社栄幸物産入社 株式会社東京ベイヒルトン入社 株式会社コンフィデンス入社 株式会社イザットハウスRFC部 部長 当社取締役就任	注1	
取締役		高橋 一俊	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成16年7月 平成17年3月 平成20年1月 平成20年3月	株式会社ウンノハウス入社 株式会社飯田産業入社 株式会社イザットハウス入社 当社社長室長兼管理部長 当社取締役就任	注1	1
取締役		日下部 隆久	昭和44年5月23日生	平成6年4月 平成10年7月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社ナック入社 弓場建設株式会社入社 株式会社イザットハウスRFC部部 長代理 当社取締役就任	注1	
監査役 (常勤)		坂本 重博	昭和9年12月19日生	昭和34年4月 平成元年9月 平成5年1月 平成12年2月	新日本汽船株式会社入社 株式会社ナビシス 取締役 株式会社サンキュウ・ダイネット 管理担当部長 株式会社イザット(現当社)入 社、常勤監査役(現任)	注2	20
監査役		舛井 一仁	昭和28年3月30日生	平成7年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成12年12月 平成13年3月	国土館大学法学部助教授 同学部助教授(現任) 第二東京弁護士会弁護士登録 芝綜合法律事務所弁護士(現任) 英国クランフィールド経営大学院 客員教授(現任) 当社監査役(現任)	注2	8
計							6,055

(注1) 取締役の任期は、平成20年3月開催の定時株主総会から1年。

(注2) 監査役の任期は、平成20年3月開催の定時株主総会から4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(2)会社の機関等の内容およびコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

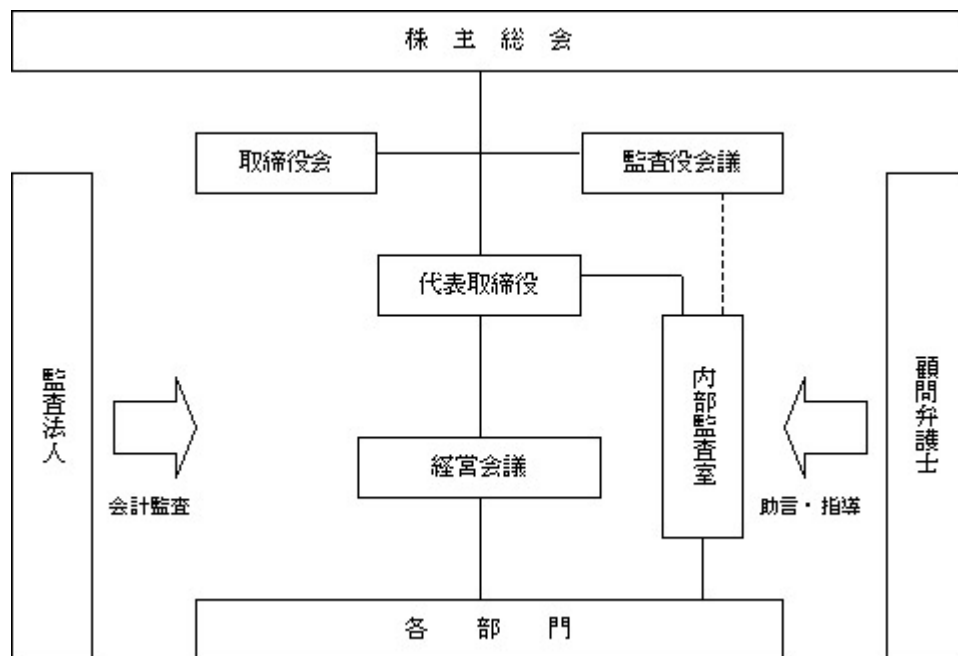
当社の取締役会は、平成19年12月31日現在、取締役3名（社外取締役は選任しておりません。）で構成され、重要な業務執行に関する意思決定機関として、また、代表取締役ならびに執行役員の業務執行に関する監督機関として原則、月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関として経営会議を原則、月1回開催しております。

監査役は平成19年12月31日現在、2名で構成され、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(3)リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室を設置（選任者1名）し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で必要に応じて内部監査を実施しております。監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、部門長に対し勧告、助言を行い、経営目的に適応した組織制度の維持改善、業務の合理化および諸活動の能率化を促進しております。また、監査役との情報共有を行い、内部監査を効果的に実施しており会計監査人とともに状況報告、意見交換の機会を設けております。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けております。

(4)ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題の一つと認識しており、社内外の利害関係者に向けて、企業活動全般に亘る情報発信をタイムリーかつ公平に行っております。

具体的には、自社ホームページ（<http://www.j-home.com/corp/>）を通じたIR、PR情報の公開体制を築いておりますが、これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(5)役員報酬の内容

当社の役員報酬は、当社第10回定時株主総会の決議により取締役報酬年額100,000千円以内、監査役報酬年額20,000千円以内と定められており、平成19年12月期には取締役2名に対し合計24,080千円、監査役1名に対し合計2,395千円の報酬が支払われております。

(6)監査報酬の内容

当社は、あずさ監査法人与年度毎に監査契約を結んでおり、監査報酬は11,250千円（消費税等別）となっております。

(注)上記金額は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬はありません。

(7)会計士監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 牧野隆一
	指定社員 業務執行社員 小田哲生
所属する監査法人	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 4名
	その他 3名

(8)社外取締役との関係

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表および第15期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表および第16期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		188,086		155,504		
2 受取手形及び売掛金		156,965		121,059		
3 たな卸資産		46,093		76,608		
4 繰延税金資産		18,309				
5 その他		22,545		24,109		
貸倒引当金		13,560		13,140		
流動資産合計		418,440	84.2	364,141	86.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,817		4,817		
減価償却累計額		2,540	2,276	2,896	1,921	
(2) 機械装置及び運搬具		20,709		20,709		
減価償却累計額		10,886	9,823	12,784	7,925	
(3) 工具器具備品		16,745		16,745		
減価償却累計額		15,433	1,312	15,820	925	
有形固定資産合計			13,411		10,771	2.6
2 無形固定資産			4,914		3,546	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		23,875		25,765	
(2) 破産更生債権等		69,663		81,720	
(3) 繰延税金資産		17,716			
(4) その他		1,439		2,226	
貸倒引当金		52,309		68,420	
投資その他の資産合計		60,386	12.1	41,293	9.8
固定資産合計		78,712	15.8	55,611	13.2
資産合計		497,152	100.0	419,752	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		74,648		83,847	
2 未払法人税等		11,024		34,936	
3 前受金		7,167		6,827	
4 その他		19,403		19,325	
流動負債合計		112,245	22.6	144,936	34.5
固定負債					
1 預り保証金		51,125		50,100	
固定負債合計		51,125	10.3	50,100	11.9
負債合計		163,370	32.9	195,036	46.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		131,589	26.5	131,589	31.3
2 資本剰余金		95,484	19.2	95,484	22.8
3 利益剰余金		106,708	21.4	2,357	0.5
株主資本合計		333,782	67.1	224,715	53.6
純資産合計		333,782	67.1	224,715	53.6
負債純資産合計		497,152	100.0	419,752	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		921,633	100.0		769,957	100.0	
売上原価			527,143	57.2		437,133	56.8	
売上総利益			394,490	42.8		332,824	43.2	
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費			37,343			43,383		
2 貸倒引当金繰入額			18,215			15,691		
3 役員報酬			56,787			37,506		
4 給与手当			119,493			116,840		
5 法定福利費			18,178			19,810		
6 地代家賃			31,852			30,262		
7 減価償却費		5,903			4,008			
8 支払手数料		39,848			42,353			
9 その他		54,779	382,402	41.5	51,974	361,831	47.0	
営業利益または営業損失()			12,087	1.3		29,007	3.8	
営業外収益								
1 受取利息		104			0			
2 受取手数料		778			1,479			
3 その他		23	906	0.1		1,479	0.2	
営業外費用								
1 訴訟和解金					3,700	3,700	0.4	
経常利益または経常損失()			12,993	1.4		31,227	4.0	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	165	165	0.0				
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失()			12,828	1.4		31,227	4.0	
法人税、住民税及び事業税			13,664			39,313		
法人税等調整額			14,539	874	0.1	36,026	75,340	9.8
当期純利益または当期純損失()				13,702	1.5		106,568	13.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	130,829	94,725	95,495	321,050	321,050
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	759	759		1,518	1,518
剰余金の配当（千円）（注）			2,489	2,489	2,489
当期純利益（千円）			13,702	13,702	13,702
連結会計年度中の変動額合計（千円）	759	759	11,213	12,732	12,732
平成18年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			2,498	2,498	2,498
当期純損失（千円）			106,568	106,568	106,568
連結会計年度中の変動額合計（千円）			109,066	109,066	109,066
平成19年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	2,357	224,715	224,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 または当期純損失 ()		12,828	31,227
2 減価償却費		5,903	4,008
3 貸倒引当金の増減額		15,279	15,691
4 受取利息		104	0
5 有形固定資産除却損		165	
6 売上債権の増減額		23,415	27,231
7 たな卸資産の増減額		12,258	30,515
8 その他流動資産の増減額		1,143	4,050
9 仕入債務の増減額		26,933	9,199
10 その他流動負債の増減額		60	2,882
11 未収消費税等の増減額			6,095
12 未払消費税等の増減額		2,803	2,333
13 預り保証金の増減額		6,600	1,025
14 その他の営業支出		587	429
小計		39,730	8,802
15 利息の受取額		104	0
16 法人税等の支払額		18,590	20,781
営業活動によるキャッ シュ・フロー		58,216	29,583

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 ソフトウェアの取得による支出		3,268	
2 短期貸付金の回収による収入		6,169	
3 長期前払費用の取得による支出		196	
4 差入保証金の支払額			630
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,704	630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		1,518	
2 配当金の支払額		2,371	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		852	2,368
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		56,364	32,582
現金及び現金同等物の期首残高		244,451	188,086
現金及び現金同等物の期末残高	1	188,086	155,504

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドットコム (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年</p> <p>b ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～6年</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>b 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生していません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 165千円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。</p> <p>2</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,298	29		8,327
合計	8,298	29		8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 発行済株式の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,489	300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,327			8,327
合計	8,327			8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 188,086千円	現金及び預金勘定 155,504千円
現金及び現金同等物 188,086千円	現金及び現金同等物 155,504千円

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月 1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与	500	500	500
失効	235	185	5
権利確定	265		
未確定残		315	495
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	265		
権利行使	29		
失効			
未行使残	236		

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	196,965		

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		315	495
付与			
失効		115	55
権利確定		200	
未確定残			440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236		
権利確定		200	
権利行使			
失効	80		
未行使残	156	200	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,621千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による収益減額</td><td style="text-align: right;">3,587千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,454千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">40,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,399千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	987千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,621千円	一括償却資産損金算入限度超過額	170千円	たな卸資産評価損否認額	569千円	固定ロイヤルティ否認額	2,050千円	繰越欠損金	10,632千円	その他	315千円	小計	18,347千円	評価性引当額	37千円		18,309千円	特別償却準備金	千円		千円		18,309千円	貸倒引当金繰入限度超過額	22,025千円	一括償却資産損金算入限度超過額	47千円	未実現利益消去による収益減額	3,587千円	税法上の繰越欠損金	14,454千円	小計	40,116千円	評価性引当額	22,399千円		17,716千円		千円		千円		17,716千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,300千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,530千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">98,914千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,914千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	3,198千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円	たな卸資産評価損否認額	1,920千円	固定ロイヤルティ否認額	1,025千円	その他	315千円	小計	11,300千円	評価性引当額	11,300千円		千円		千円		千円		千円	貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円	一括償却資産損金算入限度超過額	96千円	税法上の繰越欠損金	72,287千円	小計	98,914千円	評価性引当額	98,914千円		千円		千円		千円		千円
未払事業税否認額	987千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,621千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	170千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	569千円																																																																																						
固定ロイヤルティ否認額	2,050千円																																																																																						
繰越欠損金	10,632千円																																																																																						
その他	315千円																																																																																						
小計	18,347千円																																																																																						
評価性引当額	37千円																																																																																						
	18,309千円																																																																																						
特別償却準備金	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	18,309千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	22,025千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	47千円																																																																																						
未実現利益消去による収益減額	3,587千円																																																																																						
税法上の繰越欠損金	14,454千円																																																																																						
小計	40,116千円																																																																																						
評価性引当額	22,399千円																																																																																						
	17,716千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	17,716千円																																																																																						
未払事業税否認額	3,198千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	1,920千円																																																																																						
固定ロイヤルティ否認額	1,025千円																																																																																						
その他	315千円																																																																																						
小計	11,300千円																																																																																						
評価性引当額	11,300千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	96千円																																																																																						
税法上の繰越欠損金	72,287千円																																																																																						
小計	98,914千円																																																																																						
評価性引当額	98,914千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
	千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.30%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">13.67%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">6.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	38.87%	住民税均等割	5.30%	税率差異	13.67%	繰越欠損金	%	その他	0.26%	税効果会計適用後の法人税負担率	6.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	38.87%																																																																																						
住民税均等割	5.30%																																																																																						
税率差異	13.67%																																																																																						
繰越欠損金	%																																																																																						
その他	0.26%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	6.81%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,564	24,215	637,854	921,633		921,633
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,744		12,402	14,147	(14,147)	
計	261,308	24,215	650,257	935,780	(14,147)	921,633
営業費用	195,474	28,362	605,692	829,529	80,016	909,546
営業利益又は営業損失()	65,833	4,147	44,564	106,250	(94,163)	12,087
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	102,857	50,288	242,747	395,893	101,259	497,152
減価償却費	934		2,920	3,854	2,049	5,903
資本的支出	3,268			3,268		3,268

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業.....「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業...主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業.....国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、新規に住宅用火災警報機の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(94,163千円)の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、361,914千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,187	30,775	496,994	769,957		769,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,335		13,893	15,228	(15,228)	
計	243,522	30,775	510,887	785,185	(15,228)	769,957
営業費用	185,033	29,323	515,923	730,280	68,684	798,964
営業利益又は営業損失()	58,489	1,451	5,035	54,905	(83,912)	29,007
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	59,773	47,493	214,043	321,310	98,441	419,752
減価償却費	721		1,734	2,456	1,551	4,008
資本的支出						

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

- 住宅F C事業.....「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。
- ウェブダイレクト事業...主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。
- 住宅資材販売事業.....国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（83,912千円）の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、388,262千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および預金）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	571		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	571		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	40,084円33銭	26,986円40銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	1,649円53銭	12,797円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,596円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失()(千円)	13,702	106,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	13,702	106,568
期中平均株式数(株)	8,306	8,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	276	
(うち新株予約権)	(276)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数440個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1.合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日）平成20年4月1日（予定）</p> <p>2.合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3.合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4.合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5.合併後の状況 (1)商号 株式会社ジェイホーム (2)事業内容 建設業に対する技術援助 (3)本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5)資本金 131,589,223円 (6)決算期 12月末日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,636		71,152	
2 前払費用		5,994		5,429	
3 繰延税金資産		11,121			
4 未収入金	1	22,485		24,560	
5 関係会社短期貸付金		149,000		24,000	
6 立替金	1	5,255		4,862	
7 未収法人税等		3,400			
流動資産合計		257,893	70.5	130,005	50.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,817		4,817	
減価償却累計額		2,540	2,276	2,896	1,921
(2) 車両運搬具		6,879		6,879	
減価償却累計額		5,635	1,243	6,032	846
(3) 工具器具備品		9,082		9,082	
減価償却累計額		8,391	691	8,542	539
有形固定資産合計			4,210	3,307	1.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権			163		116
(2) ソフトウェア			1,678		1,070
(3) 電話加入権			293		293
無形固定資産合計			2,135	1,480	0.6

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		76,258		56,258	
(2) 長期前払費用		1,439		21	
(3) 敷金及び保証金		23,875		23,875	
(4) 破産更生債権 貸倒引当金				174,706 129,614	
投資その他の資産合計		101,573	27.7	125,248	48.1
固定資産合計		107,919	29.5	130,036	50.0
資産合計		365,813	100.0	260,042	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	1	18,445		2,111	
2 未払法人税等		425		25,125	
3 その他		2,118		6,432	
流動負債合計		20,989	5.8	33,668	12.9
固定負債					
1 投資損失引当金				7,730	
固定負債合計				7,730	3.0
負債合計		20,989	5.8	41,399	15.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		131,589	35.9	131,589	50.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		95,484		95,484	
資本剰余金合計		95,484	26.1	95,484	36.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		750		750	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		116,999		9,180	
利益剰余金合計		117,749	32.2	8,430	3.2
株主資本合計		344,823	94.2	218,642	84.1
純資産合計		344,823	94.2	218,642	84.1
負債純資産合計		365,813	100.0	260,042	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 経営指導料		66,563			147,600		
2 完成工事高	2	8,942	75,505	100.0	30,775	178,375	100.0
売上原価							
1 完成工事原価	1		7,501	10.0		26,792	15.0
売上総利益			68,004	90.0		151,582	85.0
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		37,905			27,013		
2 給与手当		16,161			15,370		
3 法定福利費		3,861			3,932		
4 旅費交通費		433			389		
5 消耗品費		720			664		
6 支払手数料		26,999			27,648		
7 地代家賃		5,923			5,995		
8 減価償却費		2,071			1,557		
9 その他		2,508	96,586	127.9	3,748	86,320	48.4
営業利益または営業損失()			28,582	37.9		65,262	36.6
営業外収益							
1 受取利息	1	2,443			3,348		
2 受取配当金	1	17,000					
3 受取手数料	1	571			571		
4 雑収入		0	20,016	26.5	10	3,930	2.2

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	1						
1 支払利息		13	13	0.0			
経常利益または経常損 失()			8,579	11.4	69,193	38.8	
特別損失							
1 関係会社株式評価損		23,741			20,000		
2 投資損失引当金繰入額					7,730		
3 貸倒引当金繰入額			23,741	31.4	129,614	157,345	88.2
税引前当期純損失			32,321	42.8	88,152	49.4	
法人税、住民税及び事業 税		290			24,408		
法人税等調整額		10,406	10,116	13.4	11,121	35,530	19.9
当期純損失		22,204	29.4	123,682	69.3		

完成工事原価報告書

項 目	第 15 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第 16 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		増 減
	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	
材料費	3,810	50.8	14,113	52.7	10,303
労務費					
外注費	2,820	37.6	11,147	41.6	8,327
経費	870	11.6	1,531	5.7	661
計	7,501	100.0	26,792	100.0	19,290

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

第15期(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	130,829	94,725	94,725	750	553	141,140	142,443	367,998	367,998
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	759	759	759					1,518	1,518
剰余金の配当(千円)(注)						2,489	2,489	2,489	2,489
特別償却準備金の取崩し(注)					276	276			
特別償却準備金の取崩し					276	276			
当期純損失(千円)						22,204	22,204	22,204	22,204
事業年度中の変動額合計(千円)	759	759	759		553	24,140	24,692	23,173	23,173
平成18年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750		116,999	117,749	344,823	344,823

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)					2,498	2,498	2,498	2,498	
当期純損失(千円)					123,682	123,682	123,682	123,682	
事業年度中の変動額合計(千円)					126,180	126,180	126,180	126,180	
平成19年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	9,180	8,430	218,642	218,642	

重要な会計方針

項目	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～6年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～6年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 商標権 同左 投資その他の資産 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	a 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。	a 消費税等の処理方法 同左 b 完成工事高の計上基準 同左

会計処理の変更

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,855千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,802千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)メガショップ</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> </table>	未収入金	16,855千円	立替金	5,255千円	未払金	12,802千円	(株)メガショップ	1,917千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)メガショップ</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table>	未収入金	24,560千円	立替金	4,862千円	(株)メガショップ	353千円
未収入金	16,855千円														
立替金	5,255千円														
未払金	12,802千円														
(株)メガショップ	1,917千円														
未収入金	24,560千円														
立替金	4,862千円														
(株)メガショップ	353千円														

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 66,563千円 関係会社からの仕入 3,810千円 関係会社からの 販売費及び一般管理費 44千円 関係会社からの受取利息 2,443千円 関係会社からの受取手数料 571千円 関係会社からの受取配当金 17,000千円 関係会社への支払利息 13千円</p> <p>2 工事進行基準による完成工事高は、8,942千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 147,600千円 関係会社からの仕入 12,571千円 関係会社からの受取利息 3,348千円 関係会社からの受取手数料 571千円</p> <p>2 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

第16期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第15期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第16期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,121千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	60千円	未払事業税否認額	114千円	その他	315千円	繰越欠損金	10,632千円	繰延税金資産合計	11,121千円		千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	11,121千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,740千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17,798千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,684千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,684千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	2,341千円	その他	315千円	小計	2,656千円	評価性引当額	2,656千円		千円		千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	貸倒引当金繰入限度超過額	52,740千円	関係会社株式評価損	17,798千円	投資損失引当金否認額	3,145千円	小計	73,684千円	評価性引当額	73,684千円		千円		千円	繰延税金資産の純額	千円
一括償却資産損金算入限度超過額	60千円																																														
未払事業税否認額	114千円																																														
その他	315千円																																														
繰越欠損金	10,632千円																																														
繰延税金資産合計	11,121千円																																														
	千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
繰延税金資産の純額	11,121千円																																														
未払事業税否認額	2,341千円																																														
その他	315千円																																														
小計	2,656千円																																														
評価性引当額	2,656千円																																														
	千円																																														
	千円																																														
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	52,740千円																																														
関係会社株式評価損	17,798千円																																														
投資損失引当金否認額	3,145千円																																														
小計	73,684千円																																														
評価性引当額	73,684千円																																														
	千円																																														
	千円																																														
繰延税金資産の純額	千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>																																														

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	41,410円27銭	26,257円08銭
1株当たり当期純損失金額	2,673円05銭	14,853円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純損失(千円)	22,204	123,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	22,204	123,682
期中平均株式数(株)	8,306	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1.合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日）平成20年4月1日（予定）</p> <p>2.合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3.合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4.合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5.合併後の状況 (1)商号 株式会社ジェイホーム (2)事業内容 建設業に対する技術援助 (3)本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5)資本金 131,589,223円 (6)決算期 12月末日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,817			4,817	2,896	355	1,921
車両運搬具	6,879			6,879	6,032	396	846
工具器具備品	9,082			9,082	8,542	151	539
有形固定資産計	20,778			20,778	17,470	902	3,307
無形固定資産							
商標権	466			466	349	46	116
ソフトウェア	4,673			4,673	3,603	608	1,070
電話加入権	293			293			293
無形固定資産計	5,433			5,433	3,953	654	1,480
長期前払費用	12,862			12,862	12,840	1,417	21
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		129,614			129,614
投資損失引当金		7,730			7,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2
預金	
普通預金	70,894
別段預金	255
小計	71,150
合計	71,152

ロ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社メガショップ	5,135
株式会社メガシステム	19,424
合計	24,560

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社メガショップ	24,000
合計	24,000

ニ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社イザットハウス	200	10,000	
株式会社ジェイビルダーズ	1,400	70,000	46,258
株式会社メガショップ	200	10,000	10,000
株式会社メガシステム	200	10,000	
合計	2,000	100,000	56,258

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
みずほアセット信託銀行株式会社	23,875
合計	23,875

ヘ 破産更生債権

相手先	金額(千円)
株式会社メガシステム	140,000
株式会社イザットハウス	34,706
合計	174,706

ト 未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	15,808
住民税	3,562
事業税	5,754
合計	25,125

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
登録手数料	以下のとおり手数料を算定する。 喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1、3
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.j-home.com/corp/IR/kessan-koukoku.html>)

2 単元未満株式の買増し 取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至

るまでとする。なお、当社が必要と認めるときは、受付を停止することができる。

- 3 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第16期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において、平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、連結子会社4社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において、平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、連結子会社4社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。